

# 韓国農村における高齢者の生活

小林和美

(大阪教育大学)

## はじめに

韓国では高齢化が急速に進行しており、韓国社会を考えるうえで、高齢者をめぐる問題は重要な課題の一つである。2008年現在、韓国の高齢化率（65歳以上人口が全人口に占める割合）は10.3%であり、すでに「高齢化社会」と呼ばれる水準（65歳以上人口割合7%以上）にある。世界でもっとも高齢化の進んだ社会である日本の同年の高齢化率22.1%には及ばないが、2018年には14%を超えて「高齢社会」に、2026年には20%<sup>(1)</sup>を超えて「超高齢社会」となる見通しであり、日本社会の経験を上回る速度で高齢化が進展すると予測されている（統計庁 2009: 2）。高齢化は経済成長の過程で都市への人口の大量流出が起こった農村部で極端に進んでおり、2005年の高齢化率は都市部（洞部）7.1%に対し、農村部（邑面部）は18.5%に達している。高齢化の進展が著しい韓国農村で、高齢者はどのような生活を送っているのだろうか。本稿は、高齢者の生活に関する統計データの日韓比較を手掛かりに韓国忠清南道の2つの村落の事例を検討することにより、韓国農村における高齢者の生活の特徴を描き出そうとするものである。

本稿の特徴は、(1) 高齢者が日常生活のなかで取り結ぶ社会的ネットワークのあり方をみていくこと、(2) 日本との比較からその特徴を描き出していくこと、にある。

韓国の高齢者をめぐる既存研究の多くは、子による老親扶養の研究であり、家族をめぐる動向に焦点をあてたものであった。それは、韓国において高齢者の扶養を担ってきた家族の機能が弱体化し、高齢者扶養が社会問題化したからである。韓国の伝統家族においては長男がチブ（家）を継承

する直系家族が規範とされ、老親の扶養は長男が同居しつつおこなうのが一般的であった。しかし、急速な経済成長の過程で家族形態が大きく変容し、高齢者の扶養をめぐる現実にも意識にも変化が生じてきた。そのため、家族による扶養機能の低下をめぐる現実と意識およびそれに起因する諸問題についての検討がおこなわれた。韓国の全体的動向については、全国規模の調査や国際比較調査のデータをもとに、子どもとの別居の増加、とくに農村部での高齢者のみの世帯の急増、欧米諸国に比しての別居子との接触頻度の低さ、年金制度の未整備による就労の長期化・子どもへの経済的依存・貧困などの問題、老親の経済的扶養責任意識の長男以外の子どもたちおよび政府・社会への拡大、家族による介護の維持と介護を受けられない高齢者の存在、居住および経済面における高齢者の自立志向の高まりなどが指摘された（山中 2000、金美淑 2000、金香男 2002、小林・洪 2007 など）。また、インタビューなどによる質的調査データからは、子世帯との晩年型同居（途中同居）の増加、ライフスタイルをめぐる経済力による選択肢の幅の差の拡大、娘も含む子どもたちによる親の扶養責任の共有傾向などが明らかにされた（小林 2003、小林・洪 2007 など）。農村部については、現地調査を通して、長男同居型直系家族の解体、残留高齢者と他出子の交流・支援関係の希薄化、祭祀行動の形式化・合理化により、農村に残された高齢者の現状は、伝統的な家族の相互扶助機能によって対処しようという段階をはるかに超えてすでに社会問題化しているとの指摘がなされるいっぽうで（山中・中西 2002）、高齢者へのインタビュー調査から、老後対策としての子ども（とくに息子）の教育・結婚への投資と長男への強い信頼と期待（将来的同居への希望または当然

視)の維持、親の扶養・介護への娘の参加の増加などの動向が指摘され、高齢者の生活が子どもとの関係によって大きな影響を受けている現状が明らかにされている(金香勇 2006)。

しかし、高齢者の日常生活は、家族を含めたさまざまな社会関係の網の目のなかで営まれている。日本の家族社会学の分野では、高齢期の家族生活の多様化のなかで、家族に含まれた高齢者ではなく「個」としての高齢者が取り結ぶ社会的ネットワークを把握する分析視角の有効性が主張され、高齢者の世代間関係、きょうだい関係などの家族・親族関係だけでなく、友人・近隣関係やライフコースと社会的ネットワークの関連などについての研究がおこなわれている(安達 1999、藤崎 1998 など)。現代アジアにおける家族とジェンダーの変容の研究をおこなった落合・山根・宮坂(2007: 4-6、296-302)では、高齢者の生活はいくつかのカテゴリーの個人と団体(エージェント)からのケアやサポートを受けて成り立っていると考え、個としての高齢者がこれらの個人や団体と取り結ぶ関係に注目している。本稿は、高齢者の側に視点を置き、家族も社会的ネットワークの一種ととらえる点では共通しているが、ケアやサポートを受けるということに限らず、高齢者が取り結ぶ社会関係を広く扱う。これによって高齢者の生活のさまざまな局面をみることもできるとともに、家族の役割を相対化することができるだろう。

また、本稿では、まず日韓の高齢者の生活に関する統計データを比較して韓国農村の特徴を浮かび上がらせた後、これを手掛かりに事例について検討するという方法をとる。韓国の農村部にかかわる統計データだけを見るのではなく、日本と韓国の全体データおよびその居住地(都市部/農村部)別データと合わせて見ることによって、それぞれの社会の特徴、両社会の都市部または農村部に共通する特徴、さらにそれぞれの社会の都市-農村間の違いの大きさを知ることができ、韓国の農村部の特徴を立体的に浮かび上がらせることができる。こうして導き出された特徴を手掛かりに事例の検討をおこなうことにより、家族機能の変化に注目してきた既存研究とは異なる側面を見ることができよう。

以下では、高齢者の日常生活を①家族関係、②経済状況、③健康と介護、④社会参加と余暇生活の局面から検討していく。統計分析で用いる資料は、日韓両国の政府関連機関がおこなった全国的調査のデータである。日韓比較には、「人口総調査」(韓国統計庁、2005年実施)、「国勢調査」(日本総務省統計局、2005年実施)、「国民生活基礎調査」(日本厚生労働省、2007年実施)、「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査(以下、国際比較調査と略記)」(日本内閣府、2005年度実施)を用いる。「国際比較調査」のデータからは都市部と農村部の状況を知ることができないので、韓国の「老人実態調査」(韓国保健福祉家族部・啓明大学校産学協力団、2008年度実施)と日本の内閣府が実施した高齢社会対策に関する調査<sup>(2)</sup>から類似した質問項目の居住地地域別データを見ることにする。「国際比較調査」、「老人実態調査」、内閣府の高齢社会対策に関する調査のデータはいずれも、全国の60歳以上の男女を対象としている。韓国のデータについては、「洞部」を都市部、「邑面部」を農村部とみなして分析をおこなう。日本のデータについては、都市規模の区分<sup>(3)</sup>のうち「郡部(町村)」を農村部とみなし、全体の数値と比較することによって分析をおこなう。

農村部における高齢者の生活状況の事例としては、忠清南道の2つの村落について検討する<sup>(4)</sup>。H里は、鷄龍市の市街地に近接しており大田広域市にも比較的近い都市近郊の村落である。現住世帯数は102世帯で、住民の大部分が稲作と畑作に従事しており、住民の高齢化が進んでいるものの、都市部に通勤する若年層も生活している。I里は、公州市の市街地からバスで20分の距離にあり、傾斜の大きい地形に棚田がみられる山村である。現住世帯数は65世帯で、グリーンツーリズムによる観光開発によって農外所得源が創出されつつある。都市近郊と山村という条件の異なる2つの村落をとりあげることにより、農村部に暮らす高齢者の生活の多様性と共通性についても考察が可能になる。

## 1. 日韓高齢者の生活状況

本節では、日韓両国の政府関連機関がおこなった全国的調査の統計データの分析をとおして、韓国農村における高齢者の生活の特徴を明らかにする。まず日韓比較をおこないそれぞれの特徴を明らかにしたうえで、都市部と農村部の状況を見る。

### (1) 日韓高齢者の基本的属性

まず、日韓高齢者の基本的属性についてみておこう（表1）。年齢別人口割合を比較してみると、韓国では75歳以上の高齢者人口が占める割合はまだそれほど高くはないことがわかる。農村部についてみると、韓国の邑面部と日本の郡部の65-74歳人口が占める割合はほぼ同じになっているが、75歳以上については韓国のほうが低い。両国とも、都市部よりも農村部で高齢者人口割合が高いが、その差は韓国のほうが大きくなっている。

性別については、両国の間にほとんど違いはない。どちらも都市部よりも農村部で女性の比率が若干高くなっている。

婚姻状態をみると、韓国では日本に比べて死別の割合が高い。また、未婚と離別がきわめて少なく、とくに農村部ではゼロに近い。

教育水準については、60歳以上の男女を対象におこなわれた国際比較調査の結果をカッコ書きで示している。これによると、日本では中学校以上の教育を受けた者が大部分であるのに対し、韓国では小学校レベルまで、または、学校に行かなかった者が約7割にのぼっていることがわかる。韓国国内では都市部と農村部の格差が大きく、農村部では学校に行かなかった者が半数近くいる。

### (2) 日韓高齢者の家族関係

65歳以上の高齢者の居住形態についてみると、両国の間で人口高齢化の進展度が大きく異なるにもかかわらず、居住形態の現況は似通っていることがわかる。両国とも、子どもの家族と同居し3世代以上の世帯に暮らす高齢者が減少し、ひとり暮らし（単独世帯）または夫婦のみ（1世代世帯）で暮らす高齢者が増加する傾向にあるが、居住形態の現況は、夫婦二人（1世代世帯）で暮らす高

表1 65歳以上の高齢者の基本的属性

（単位：％）

	韓国全体	韓国洞部 (都市部)	韓国邑面部 (農村部)	日本全体	日本市部	日本郡部
<b>【年齢別人口割合】</b>						
65歳以上	9.2	7.1	18.5	20.1	19.5	24.0
65-74歳	6.2	4.9	12.0	11.0	10.9	12.1
75歳以上	3.0	2.2	6.5	9.1	8.6	11.9
<b>【性別】</b>						
男性	39.8	40.2	39.1	42.4	42.5	41.6
女性	60.2	59.8	60.9	57.6	57.5	58.4
<b>【婚姻状態】</b>						
未婚	0.5	0.5	0.4	3.0	3.1	2.2
有配偶	55.4	54.6	56.9	61.8	61.6	62.5
死別	42.9	43.4	42.1	29.9	29.4	32.4
離別	1.1	1.5	0.6	3.4	3.6	2.4
<b>【教育程度】</b>						
短大・大学・大学院	7.2 (6.2)	10.0	2.3	(14.4)		
高校・専門学校	11.4 (13.6)	14.8	5.6	(34.4)		
中学校	10.9 (14.1)	13.2	7.1	(41.8)		
小学校	37.0 (41.8)	35.8	39.1	(8.7)		
学校へ行かなかった	33.5 (24.5)	26.2	45.9	(0.5)		

注：日本の「婚姻状態」は、総数（分母）に配偶関係未詳のものを含んでいるため、合計が100にならない。

資料：統計庁「人口総調査」2005年（韓国）、総務省「国勢調査」2005年（日本）、内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」2005年（日本、カッコ内）

表2 65歳以上の高齢者の居住形態

(単位：%)

	韓国全体	韓国洞部	韓国邑面部	日本全体	
単独世帯	18.2	15.3	23.0	15.7	ひとり暮らし
1世代世帯	33.0	28.6	40.6	36.7	夫婦のみ
2世代世帯	24.9	27.6	20.4	24.0	配偶者のいない子どもと同居
3世代世帯	22.9	27.5	15.1	19.6	子ども夫婦と同居
4世代以上世帯	0.5	0.5	0.5		
				3.8	その他親族と同居
非親族世帯	0.5	0.5	0.4	0.2	非親族と同居
その他	—	—	—		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：統計庁「人口総調査」2005年（韓国）、厚生労働省「国民生活基礎調査」2007年（日本）

齢者がもっとも多く、ついで2世代世帯/配偶者のいない子どもと同居、3世代以上世帯/子ども夫婦と同居<sup>(5)</sup>、ひとり暮らし（単独世帯）の順であり、それぞれが占める割合もほぼ同じである（表2）。両国の高齢化率の違いを勘案すると、韓国では人口高齢化の進展度合いの割に、子どもとの同居率が低いといえるだろう。

いっぽう、都市部と農村部の状況は、日韓で大きく異なっている。表2に示されているように、韓国では農村部よりも都市部で2世代世帯と3世代世帯に暮らす高齢者が多く、単独世帯と1世代世帯に暮らす高齢者は農村部で多くなっている。韓国では、若者が流出してしまった農村部よりもむしろ都市部のほうが、三世代世帯の形成が容易なのであろう。このことを裏付けるように、韓国の平均世帯人員の変化は、農村部の世帯規模が都市部の世帯に比べて小さくなったことを示している。1980年代までは邑面部が洞部を上回っていたが、1990年にともに3.7人で並んで以降は洞部が邑面部を逆転し、2005年には洞部2.9人、邑面部2.7人となっている。これに対し日本では、都市部よりも農村部のほうで高齢者が子どもの家族とともに暮らす傾向が保たれているとみることができる。国勢調査データによると、2005年現在、日本の平均世帯人員は郡部2.89人にたいし市部2.50人であり（全国2.55人）、三世代世帯の占める割合は郡部15.6%にたいし市部7.6%である（全国8.6%）。日本の内閣府による「住宅調査」（2005年度実施）の結果によると、60歳以上の男女のうち子どもと同居している人は全国で43.7%であ

表3 別居している子どもとの接触頻度 (単位：%)

	韓国	日本
ほとんど毎日	23.2	16.7
週1回以上	43.7	30.1
月に1～2回	25.4	34.9
年に数回	6.2	15.7
ほとんどない	1.6	2.6

注：60歳以上の男女にたいし、「別居している子供が1人以上いる高齢者が、別居している子供と会ったり、電話等で連絡をとったりしている頻度」をたずねた回答。

出典：内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」、2005年度実施。

るのにたいし、郡部では50.6%と高い数字を示している（内閣府「住宅調査」、表8-1より算出）。日韓ともに、急速な経済成長の過程で農村部から都市部への人口の大量流出を経験したが、その規模および家族形態への影響は韓国のほうが大きかったといえるだろう。

別居している子どもとの接触頻度（会ったり、電話等で連絡をとったりしている頻度）についてみると、韓国のほうが日本よりも接触が頻繁であることがわかる（表3）。「月に1～2回」との回答が多い日本の高齢者に対し、韓国では「週1回以上」との回答がもっとも多く4割以上を占めている。都市部と農村部での違いをみると、韓国では「連絡頻度」はあまり差がないが、「往来頻度」は農村部のほうが低くなっている（保健福祉家族部ほか2009: 713-4）。日本の内閣府による調査では「連絡頻度」と「往来頻度」が区別されていないが、農村部と都市部の間にあまり違いはみられない（内閣府「日常生活調査」: 21）。

### (3) 日韓高齢者の経済状況

つぎに、日韓の高齢者の経済状況についてみていこう。まず、就労状況についてみると、日韓ともに高齢者の大部分が就労経験を持っており（韓国86.4%、日本91.0%）、このうち現在も就業している者の割合は日本35.0%にたいし韓国46.9%と韓国のほうが高くなっている（内閣府「国際比較調査」：表31、33、34）。就業者の職業は、韓国では約4割、日本では約2割が農林漁業である。韓国農村部での高齢者の就労率の高さがうかがわれる。農村部と都市部の就労率をみると、韓国では農村部の就労率が都市部に比べてかなり高いのにたいし（2008年：邑面部59.5%、洞部23.1%、保健福祉家族部ほか2009：807）、日本では大きな差はみられない（2009年：全体34.8%、郡部37.6%、内閣府「生活実態調査」：100）。

つぎに収入源についてみると、日本の高齢者の大部分がおもな収入源を「公的な年金」と回答したのにたいし、韓国の高齢者は「子どもなどからの援助」または「仕事による収入」をあげる者が多く、公的年金をあげた者はわずかである（表4）。韓国では子どもなどから経済的援助を受けていると回答した高齢者が60.7%にのぼったが、日本では10.0%にとどまっている（内閣府「国際比較調査」：表27、26）。農村部と都市部を比較してみると、就労状況からも推察されるように、韓国の農村部では自らが働いて得た収入の占める割合が高く、農村部で「勤労所得」と「事業所得」が所得全体の32.1%を占めているのにたいし、都市部では18.1%に留まっている。「勤労および事業所

得」のある人の割合は、農村部49.0%、都市部24.7%である。そのため、子どもなどからの援助が含まれる「私的移転所得」や「公的年金」が所得全体に占める割合は都市部より若干低くなっているが、これらの所得が存在する人の割合は都市部より高い（保健福祉家族部ほか2009：796-7）。いっぽう日本では、農村部と都市部の間にこのような違いはみられない<sup>(6)</sup>。

### (4) 日韓高齢者の健康と介護

現在の健康状況については、日本の高齢者のほうが「健康である」との回答が多い（韓国43.2%、日本64.4%、内閣府「国際比較調査」：表14）。韓国では都市部よりも農村部で健康状態にたいする自己評価が低い、日本では韓国ほどの違いは認められない<sup>(7)</sup>。

つぎに、身体機能が低下して車いすや介助者が必要になった場合の生活場所の希望についてみると、日韓ともに自宅で過ごすことを希望している人が圧倒的に多い（表5）。子どもの住宅と高齢者用住宅への希望は韓国で、老人ホームと病院への希望は日本で、やや多くなっている。農村部と都市部を比較してみると、韓国では農村部のほうが施設への居住希望が低調で、子どもとの同居希望が高い傾向がみられたが、日本では韓国ほど明確な差はみられなかった<sup>(8)</sup>。

在宅で生活するうえで介護が必要になった場合、誰に介護してもらおうことになるかという見通しをたずねると、日韓ともに配偶者をあげる人が多い（表6）。ついで、韓国では息子とその配偶者との

表4 おもな収入源 (単位：%)

	韓国	日本
仕事による収入	35.4	17.7
公的な年金	4.5	73.9
私的な年金	2.2	1.0
預貯金	10.8	1.0
財産からの収入	3.4	1.9
子どもなどからの援助	37.3	2.5
生活保護	4.3	0.5
その他	2.1	1.5

注：60歳以上の男女対象。

出典：内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」、2005年度実施。

表5 身体機能が低下した場合の住宅 (単位：%)

	韓国	日本
自宅に留まりたい	52.8	50.5
改築の上、自宅に留まりたい	18.5	16.5
子供の住宅へ引っ越したい	6.2	3.6
高齢者用住宅へ引っ越したい	7.5	5.9
老人ホームへ入居したい	6.9	12.5
病院に入院したい	4.8	7.2
その他	2.8	2.9

注：60歳以上の男女対象。

出典：内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」、2005年度実施。

表6 介護が必要になった場合に介護を期待する人（複数回答）  
（単位：％）

	韓国	日本
配偶者あるいはパートナー	45.4	43.5
息子（養子を含む）	22.2	7.2
娘（養女を含む）	7.9	14.8
子供の配偶者あるいはパートナー	10.9	6.9
その他の家族・親族	0.4	2.1
知人・友人	0.2	0.4
ボランティア等の介護を職業としない人	1.6	0.7
ホームヘルパー等の介護を職業とする人	1.8	13.8
その他	0.7	1.7
介護してくれる人がいない	4.8	1.7
わからない	4.2	7.2

注：60歳以上の男女対象。

出典：内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果」、2005年度実施。

回答が多いが、日本では娘との回答が多い。また、介護保険の利用が浸透しているため、日本ではホームヘルパーをあげる人が多くなっている<sup>(9)</sup>。日本について都市規模別データをみると、農村部では子どもへの期待がやや高い傾向がみられるが、配偶者やホームヘルパーについては大きな違いはみられない<sup>(10)</sup>。韓国の「老人実態調査」には見通しをたずねた設問がないため、実際の介護者についてみると、介護者のいる人は農村部26.1%に

たいし都市部35.1%であり、配偶者による介護は農村部のほうが多く（邑面部54.6%、洞部48.8%）、長男夫婦による介護は都市部にやや多い傾向（邑面部16.6%、洞部19.3%）がみられる（保健福祉家族部ほか 2009: 900-901）。配偶者が介護できる場合は農村で暮らし、介護できる配偶者がいない場合には都市の長男のところに行く人が一定数存在すると推察される。有給看病介護者（家庭奉仕員、看病人）による介護は、都市部で補助的に利用されることが若干多いようである（保健福祉家族部ほか 2009: 902）。

### (5) 日韓高齢者の社会参加と余暇生活

日韓の生活時間調査結果を比較した小林(2010)によると、韓国の高齢者は日本の高齢者に比べ、日常生活において周囲の人々とかかわる時間を多く持っていることがわかる。65歳以上の高齢者の社会参加と余暇生活にかんする行動に配分される時間は、日本よりも韓国のほうが1日当たり51分長い（表7）。内訳をみると、日韓ともにテレビ視聴に割かれる時間をもっとも長く、視聴時間も同じである。交際の時間は韓国のほうが長く、その大部分が家族・親戚以外の人々との交際にあてられている。休養・くつろぎの時間も韓国のほうが長い。スポーツ・野外レジャー活動の時間は

表7 65歳以上の高齢者の社会参加と余暇生活にかんする行動の種類別総平均時間（主行動、週全体）

（時間：分）

	韓国			日本		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
計	7:05	7:41	6:40	6:14	7:01	5:39
交際	1:08	1:02	1:13	0:21	0:18	0:24
社会参加・ボランティア活動	0:04	0:03	0:04	0:07	0:10	0:05
宗教活動	0:20	0:07	0:29	0:05	0:03	0:06
学習	0:01	0:02	0:01	0:04	0:03	0:05
メディア利用 （うちテレビ視聴）	3:39 (3:28)	4:11 (3:48)	3:18 (3:14)	4:00 (3:29)	4:27 (3:48)	3:39 (3:14)
教養・娯楽	0:01	0:01	0:01	0:04	0:03	0:05
スポーツ・野外レジャー活動	0:41	0:55	0:31	0:37	0:55	0:23
趣味・余暇活動	0:27	0:40	0:19	0:31	0:42	0:22
休養・くつろぎ	0:43	0:40	0:44	0:25	0:20	0:29
その他	0:01	0:02	0:01	—	—	—

資料：統計庁「生活時間調査」（韓国、2004年実施）、総務省統計局「社会生活基本調査」（日本、2006年実施）

出典：小林 2010: 9。

表8 近所の人たちとの交流

(単位：%)

	韓国	日本
ほとんど毎日	58.7	24.6
週に4、5回	8.5	8.8
週に2、3回	9.2	20.4
週に1回	7.8	18.8
ほとんどない	15.7	27.4

注：60歳以上の男女にたいし、「週に何回くらい、近所の人たちと話をするか」をたずねた回答。

出典：内閣府「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査」、2005年度実施。

あまり変わらず、ウォーキングや散歩などが多くの時間を占めている点でも共通している。趣味・余暇活動の時間もほぼ同じだが、日本では読書、ゲーム、創作活動の時間が多いのにたいし、韓国では遊び、ギャンブルが多く時間を占めている。宗教活動の時間は、韓国の女性で長い。社会参加・ボランティア活動、学習、教養・娯楽に配分される時間は日韓ともに少ないが、日本のほうが若干長くなっている（小林 2010: 8-11）。日常の社会活動状況について農村部と都市部を比べてみると、韓国では契の集まり・同窓会・宗親会・敬老堂などの親睦団体への参加率が農村部で高く（邑面部65.0%、洞部57.2%）、参加頻度も高い（週4回以上参加者は邑面部26.6%、洞部12.5%、保健福祉家族部ほか 2009: 906-7）。地域で高齢者の余暇および社会活動支援の役割を担う敬老堂の利用経験者率（65歳以上対象）は、洞部32.4%に対し邑面部74.7%と大きな差がみられる（保健福祉家族部ほか 2009: 923）。日本では、町内会や老人会・婦人会など地域の活動をしている人の割合が農村部で高い（全体36.5%、郡部42.6%、内閣府「生活実態調査」: 73-79）。

国際比較調査の結果から近所の人たちとの交流についてみると、韓国の高齢者は日本の高齢者に比べて、近隣と頻繁に交流していることがわかる（表8）。具体的な付き合い方をみても、日本では「外でちょっと立ち話をする程度」（66.3%）、「物をあげたりもらったりする」（51.4%）などの比較的浅い付き合い方をあげた割合が高かったのにたいし、韓国では「お茶や食事を一緒にする」（65.3%）、「相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする」（40.2%）などの比較的深い

付き合い方をあげた割合が高かった<sup>(11)</sup>。農村部と都市部を比較すると、両国とも明らかに農村部での交流が親密である。韓国では、友人・近隣と「ほぼ毎日」連絡するとの回答が邑面部41.4%に対し洞部26.9%、「ほぼ毎日」往来するとの回答が邑面部52.9%に対し洞部25.8%と大きな差をみせている（保健福祉家族部ほか 2009: 784-5）。日本でも、ふだん近所の人と「親しく付き合っている」との回答は全体38.9%に対し郡部54.7%に上っている（内閣府「ライフスタイル調査」: 32）。

## 2. 韓国農村における高齢者の生活状況の事例

統計資料による日韓比較から、韓国の高齢者の生活について、つぎのような特徴が浮かび上がってきた。①低い子どもとの同居率と別居している子どもとの頻繁な接触、②高い就労率と子どもからの経済的援助、③自宅での家族（娘よりも息子と嫁）による介護への期待と施設やヘルパー利用の忌避、④友人・近隣との盛んな交流、などである。韓国の都市部との比較からは、韓国の農村部においては、子どもとの連絡頻度に差が無く往来頻度が低いことを除いては、おおむね日韓比較によって見出された特徴が強まる傾向にあることがわかった。また、ほとんどの面で、韓国は日本に比べて都市-農村間の違いが大きく、子どもとの同居率については日本とは逆に農村部のほうが低かった。本節では、統計分析によって明らかになったこれらの特徴を手掛かりに、忠清南道の2つの村落の事例について検討していこう。

### (1) 子どもとの同居と交流

都市近郊に位置するH里の人口構成は、60-70代の年齢層がもっとも多くなっている。居住世帯102世帯中、単独世帯16世帯、夫婦のみ世帯25世帯、父/母+未婚子女世帯16世帯、父/母+既婚子女世帯20世帯、その他25世帯<sup>(12)</sup>である。70-80代の高齢者の多数は独居している。91歳でひとり暮らしの女性もいる。この村落は都市に近く、都市部に通勤する若い人たちが住んでいるため、子どもとの同居が比較的多くみられる。父母と同居している者のうち農業に従事している者は

1人か2人で、大部分は大田市か近隣の〇里の職場に通勤している。

山村のI里では、60代は少なく70代の住民が多い。居住世帯65世帯中65歳以上の高齢者がいる世帯は35世帯あるが、そのうち独居老人世帯が17世帯（男性3名、女性14名）、老人夫婦世帯が10世帯を占めており、子どもと同居しているのは8世帯（うち既婚子女との同居は5世帯）に過ぎない。

高齢者が既婚の子どもと同居する場合、日本では二世帯住宅や同じ敷地内に別棟を建てての居住が頻繁にみられるが、H里、I里ともにこのような事例はみられず、同じ建物に居住していた。ただし、同じ里のなかに息子の家族が住んでいる例はあった。

別居の子どもとの交流は、頻繁である。都市近郊にあるH里では、近く（大田市）に住んでいる息子は週1回くらいの頻度でやってきて農業を手伝うのが普通である。H2里の里長によると、個人差はあるが、電話などで日常的に親の安否をチェックし、月に2回程度は直接会いに来るのが一般的ということである。山村であるI里では、別居の子が週1回来ることは難しく、よく来る人で月2、3回、あまり来ない人で年5、6回とのことであった。親の農業を手伝いに来る人は、少ないそうである。祭祀や親の誕生日など家族行事の多い韓国では、帰省すべき機会が多くなるようである。双方の村落とも、親に会いに来るのは、娘よりも息子が圧倒的に多い。その理由について、I里のある男性高齢者は「息子と嫁は直系だから」と説明してくださった。長男としての責任感から離れて暮らす両親の元を事あるごとに訪問する息子の姿は、日本の村落でもみられるものである。

## (2) 就労と生計維持

H里、I里ともに、高齢者の大部分は農業に従事している。80歳未満の人は、ほぼみな働いているということである。朝は5時頃から農作業に出掛け、8時頃に朝食をとり、12時頃までまた農作業をする。昼食後、4時前まで休んでから、暗くなるまで農作業をし、夕食を食べて寝る。夏期には、多くの高齢者がこのような一日を送っている。

男性と女性の過ごし方に、大きな違いはない。

販売用の作物を生産しているのは比較的若い人たち（60代）であり、年配の人たちは自分たちが食べる分と子どもたちに分けてやる分を生産する程度の自給的農業をしている。農作業のうち田畑を耕したり田植えや稲刈りなど大変な部分は若い人に任せたり機械を持っている人にお金を払って委託したりし、自分たちでできる部分はやる、というかたちで農業をおこなっている。農作業には、直接田畑に出かけておこなうきつい作業以外にも、野菜を収穫したり、整理したり、選別したりするなど、こまごまとした仕事がたくさんある。高齢者はおもにこうした作業に従事している。村落のなかで人手が足りなくなると仕事を頼むので、こうした賃金労働を生計の足しにしている高齢者も多い。筆者がインタビュー調査のため伺ったお宅の庭では、近所に住むひとり暮らしの女性がニンニクの外皮を整える作業を手伝っていた。

国民年金の受給者はわずかであり、多くの高齢者が老齢年金を受けているが、国民年金は月15-20万ウォン程度であり、老齢年金は夫婦の場合1人当たり月6万7千ウォン、ひとり暮らしの場合8万4千ウォンである。生活の助けにはなるが年金だけでは暮らせないため、村落内で農作業の手伝いの賃金労働をしたり、子どもからの援助を受けたりする必要がある。

高齢者に賃金労働の機会を与えるため、H里では調査当時、政府の支援による「希望プロジェクト」という6ヵ月のプロジェクトを実施中で、掃除、環境整備、花の栽培などの労働にたいし月20-80万ウォンの賃金が支払われていた。また、高齢者の経済、健康、疎外感を解決するという趣旨で、2007年12月から、老人会を中心に「山羊飼育事業」がおこなわれている。I里では、観光開発にともない高齢者の働く場が創出されている。

## (3) 介護の見通しと福祉サービスの利用

ひとり暮らしになっても、都市に住む子どものところに行きたくないという声は、どちらの村落でもきかれた。I里のある男性高齢者は、「ソウルのようなところに行ったら、監獄で暮らすのと同じでしょう。部屋のなかに座って、昼間、若い

人たちが仕事に行っている間、ひとりでないといけないうし……」と語った。農村の高齢者たちは、都市の生活に適応することが難しいのである。

けれども、健康状態が悪くなると、都市に住む子どもたちのところに行って過ごして来る人が多い。子どもたちは仕事があって看病に来ることができないので、病気が長引くときは、子どもたちのところに行くのが一般的である。糖尿病が悪化してソウルに住む子どもたちのところに行っている人や、子どもたちのところにしばらく住んだ後亡くなった人の話をきいた。入院のさい、娘たちがソウルに住んでいるので、ソウルの病院に入院させられたという人もいた。独居の高齢者の場合、健康状態が優れなければ、ほとんどの場合、都市に住む子どもたちが連れに来るが、都市でのアパート生活に適応できないので、少し体調が良くなるとすぐに戻ってくる。そういう場合、都市近郊のH里では、子どもや孫たちがかかわるがわる毎日のように訪れて、見守っているそうである。

山村のI里では、定期的に独居の高齢者の安否確認がおこなわれている。週1回、公州市から派遣されたボランティアの女性たちが独居高齢者の安否確認のほか、挙動が不便な独居高齢者宅の掃除や、敬老堂での体操指導をおこなっている。炊事が困難な人にたいしては、おかずを届けるサービスもおこなわれている。I里、H里ともに、地域住民のなかに独居高齢者の安否に日常的に気を配り、家々を訪問している人が存在しており、独居高齢者は複数の人々の目によって見守られている。

シルバータウン、養老院などの施設に入所した人は、H里に数名いたが、I里にはいなかった。経済的負担の問題だけでなく、施設にたいする忌避感があるためであろう。

在宅介護サービスの利用者は、H里、I里ともに数世帯ずつあった。H里では、2007年4月以降、月1回、保健所により、挙動が不便な65歳以上の高齢者などにたいする訪問医療サービスが実施されている。あわせて、民間団体から派遣されるボランティアによる家事および沐浴サービス、病氣看護などの部分的な在宅老人福祉サービスが提供されている。在宅の高齢者向けの昼間保護（デイケア）サービスや短期保護（ショートステイ）

サービスについては、存在は知られているが、どちらの里にも利用者はいなかった。韓国では2008年7月から老人長期療養保険制度が導入されたが、要介護認定が中重度の要介護者のみとなっているため、軽度の要介護者や要支援者でも保険による介護サービスを利用できる日本に比べて利用者が限られている（徐東敏・近藤 2009: 82-83）。日本の村落では、保険適用の対象となることもあって、これらのサービスの利用者はめずらしくないが、韓国では抵抗感が大きいようである。こうしたサービスを提供している施設に出入りすると、人々が子どもたちを「ちゃんと親孝行できない」とののしるから、自分の子どもが批判されるのが嫌で行かないのだろう、との意見もきかれた。

H里では、送迎バスで鶏龍市の老人福祉館にほぼ毎日通う高齢者が10人程度みられた。市の老人福祉館では豊富な文化講座を提供しており、各種のイベントもおこなっている。いっぽうI里では、公州市の福祉館などを利用する人はいなかった。福祉館の存在や提供されるサービスの内容だけでなく、申請すれば送迎バスが利用できることも知られていたが、「通う人がいないからバスを申請してもしかたない」とのことであった。

#### (4) 友人・近隣との交流

韓国の農村には、高齢者たちが日常的につどう場所が存在している。マウル会館<sup>(13)</sup>（敬老堂）や大きな木の下などである。都市近郊のH里では、女性の高齢者たちはおもにマウル会館に、男性の高齢者たちはおもに野外の大きな木の下や亭子につどっている。H2里のマウル会館は、田植えの時期の10日間と秋の収穫期を除いて年中開いており、農閑期には15～20名、農繁期にも7～8名ほどが日常的に利用している。利用者の大部分は女性高齢者である。マウル会館に集まる女性高齢者たちは、余暇の大部分をマウル会館で過ごしている。彼女たちはここで、談笑したり、ユニソリをしたり、テレビを見たりして過ごし、毎日、昼食を共同で作って食べる。ときには夕食まで共にすることもある。食材を買うための費用は利用者らで出し合う<sup>(14)</sup>が、一部は村落内の有志や村

落外に住む利用者の子どもたちが訪問するたびに支援する現物と現金、農協と面事務所などからも支援する現物（米）などでまかなわれている。筆者がH2里のマウル会館を訪れたとき、1人の女性高齢者が、大田に住む嫁が作って持ってきたという冷たい桃のコンポートをふるまってくれた。村落外に住む子どもたちは、たとえばこのような方法で、マウル会館で過ごす高齢者たちを支援しているのである。いっぽう、男性たちは会議や行事があるとき以外は、ほとんどマウル会館に出入りしない。彼らは農繁期には大きな木の下によく集まる。農作業の途中、木の下で休息を取るのである。冬の間は、市の老人総合福祉館に行く人も1、2人いるが、行くところがなくなってしまうという。

山村のI里でも、高齢者たちはマウル会館にっどって共に食事をし、大きな木の下で休んでいる。I里では、男女ともに、マウル会館も大きな木の下も利用されていた。筆者がI里を訪れたとき、大きな柿の木の下につくられた台の上で、女性高齢者が2人、横になって休んでいるのを見かけた。I里には2つのマウル会館があるが、一方は男女とも同程度の利用があり、もう一方は常連の利用者のほとんどが女性で、昼食時になると近所に住む男性たちが昼食を食べにやって来るということであった。農繁期の利用が少なく、農閑期の利用が多い点も、同様であった。男性高齢者たちは、マウル会館に集まると、ウンノリをしたり、談笑したりして過ごす。女性たちもウンノリをするが、いっしょにやることはない。昼食時や退屈なときには、お酒を飲むこともあるそうだ。また、一方のマウル会館では、利用者の子どもたちが餅、ブチム（お好み焼きのような食べ物）などを作って持って来てくれたり、村落外に住んでいる子どもたちが酒や食べ物などを寄付してくれたりするそうだが、もう一方のマウル会館では、子どもたちからの寄付は現金のみということであった。

韓国の農村では、高齢者の多くがマウル会館や大きな木の下などに日常的につどうという生活スタイルが、近隣との頻繁な交流をかたちづけているといえるだろう。

## おわりに

全国規模の統計データの日韓比較分析から浮かび上がった特徴を手掛かりに、忠清南道の2つの村落の事例を検討した結果、韓国農村における高齢者の生活について以下のような特徴が明らかになった。

韓国の農村部では、若年層が大量に都市へ流出しており、高齢者のみの世帯が多い。80歳を超える高齢の独居世帯も数多くある。

農村の高齢者の大部分は農作業に従事しており、おもに補助的労働に従事している。公的年金だけで生計を維持するのは難しいため、自ら働いたり、子どもたちから経済的支援を受ける必要がある。仕事を頼んだり頼まれたりしながら、農作業を通しての近隣住民とのつきあいが日常的に営まれている。都市近郊の村落では週1回の頻度で都市に住む息子が農作業を手伝いに来る姿が普通のこととしてみられたが、山村部では子どもが農作業の手伝いに来ることは少なかった。

休息・余暇・娯楽などの時間は、近隣の高齢者どうしのつどいによって営まれている。比較的若くて働いている人は農作業の合間に、高齢で働けない人は日中の時間の多くを、マウル会館（敬老堂）や大きな木の下などのつどいの場で過ごす。昼食もマウル会館で調理し、共に食べる。マウル会館で過ごす高齢者たちのために、村落内に住む子どもたちだけでなく都市に住む子どもたちまでもが、食べ物を差し入れたり、現金を寄付したりして支援している。都市近郊の村落では、近隣都市の老人福祉館に通う高齢者が一部にみられた。

都市に住む子どもたちは電話などで日常的に親の安否をチェックし、少なくとも年5、6回は親に会いに来るのが一般的である。家族行事の多い韓国では、祖先祭祀や親の誕生日など機会あるごとに家族が集まるため、別居の子どもたちとの交流は日本に比べて頻繁である。親の面倒は直系の子どもがみるべきだという規範が強いため、娘よりも息子、とくに長男夫婦が親と頻繁に連絡を取り、生活支援をおこなうのが一般的である。

ひとり暮らしの高齢者にたいしては、行政による安否確認や掃除、おかずサービスなどの生活支

援がおこなわれている。また、地域の人々による自発的な見守りもおこなわれている。

子どもと同居していない高齢者たちは、農村に住み続けることを希望している。しかし、健康状態が良いうちは近隣ネットワークに支えられながら農村で生活することができるが、介護は子どもの責任とされており、健康状態が悪化したら都市に住む子どものところへ行かざるを得ない。在宅介護サービスは整備されつつあるが、老人長期療養保険制度の適用対象者が中重度の要介護者に限られていることもあって、利用者は限定的である。入所施設の利用者はごくわずかである。

統計データの日韓比較分析を手掛かりに、高齢者が日常生活のなかで取り結ぶ社会的ネットワークのあり方を見ることにより、韓国の農村部では近隣ネットワークが、機械や体力が必要な農作業の支援、賃金労働、余暇活動や娯楽、食事など日常生活に直接関わる支援を提供し、高齢者の生活支援に大きな役割を果たしていることが明らかになった。子どもは高齢者の扶養の責任を負う存在であり、さまざまな生活支援をしながら高齢者の生活を見守り、必要な場合には介護の役割を果たしていた。また、行政や福祉施設による支援は、限定的であることがわかった。これらの特徴について日本の村落の事例と比較することにより、より深い考察が可能となるが、これについては今後の課題としたい。

(This work was supported by the Korean Research Foundation Grant (KRF-2007-322-B00012).)

#### 〈参考文献〉

##### 〈日本語文献〉

- 安達正嗣 1999. 『高齢期家族の社会学』世界思想社。  
落合恵美子・山根真理・宮坂靖子 2007. 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房。  
金香男 2002. 「韓国における高齢者扶養の問題—意識と実態の乖離をめぐって—」『ソシオロジ』第46巻第3号、145-159 ページ。  
金香男 2006. 「韓国農村高齢者のライフスタイルの変化と親子関係—慶尚北道軍威郡 G 里の事例から—」『国際交流研究』第8号、55-78 ページ。  
金美淑 2000. 「韓国の家族扶養の動向と高齢者政策に関する研究—日本との比較を通して—」『社会福祉学』

第40巻第2号、152-166 ページ。

- 小林和美 2003. 「韓国における老年期ライフスタイルの変容—プサン市およびテグ市におけるインタビュー調査から—」『現代韓国朝鮮研究』第3号、2-9 ページ。  
小林和美 2010. 「韓国の高齢者の生活時間—生活時間調査データの日韓比較から—」『大阪教育大学紀要 第II部門』第58巻第2号、1-15 ページ。  
小林和美・洪上旭 2007. 「韓国の高齢者」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房、70-87 ページ。  
徐東敏・近藤克則 2009. 「韓国の老人長期療養保険制度の成立背景と特徴—日韓比較の視点から—」『社会政策』第1巻第3号、79-90 ページ。  
藤崎宏子 1998. 『高齢者・家族・ネットワーク』培風館。  
山中美由紀 2000. 「韓国における高齢期の家族と扶養」染谷俊子編『老いと家族』ミネルヴァ書房、13-33 ページ。  
山中美由紀・中西尋子 2002. 「韓国農村の人口流出と残留高齢者の家族関係」『国際社会文化研究所紀要』第4号、263-277 ページ。

##### 〈統計資料等：日本語〉

- 厚生労働省 2007. 「国民生活基礎調査」国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2009』(<http://www.ipss.go.jp/>)、2010年6月25日アクセス。  
内閣府 2005. 「高齢者の生活と意識 第6回国際比較調査結果(全体版)」([http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17\\_kiso/index2.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kiso/index2.html))、2010年6月25日アクセス。  
内閣府 「高齢社会対策に関する調査」(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu1.htm>)、2010年6月25日アクセス。「平成21年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果(全体版)」「(日常生活調査)」、「平成21年度 高齢者のライフスタイルに関する調査結果(全体版)」「(ライフスタイル調査)」、「平成20年度 高齢者の生活実態に関する調査結果(全体版)」「(生活実態調査)」、「平成19年度 高齢者の健康に関する意識調査結果(全体版)」「(健康調査)」、「平成17年度 高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果(全体版)」「(住宅調査)」所収。  
内閣府 2009. 『平成21年版 高齢社会白書』(<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>)、2010年6月26日アクセス。

##### 〈統計資料等：韓国語〉

- 保健福祉家族部・啓明大学校産学協力団 2009. 『2008年度老人実態調査—全国老人生活実態 및 福祉欲求調査—基礎分析報告書』(<http://www.korea.kr/expdoc/viewDocument.req?id=22554>)、2010年6月

26日アクセス。  
統計庁「人口総調査」(<http://www.kosis.kr/>)、2010年6月25日アクセス。  
統計庁 2009.「2009高齢者統計報道資料本文」(<http://kostat.go.kr/>)、2010年6月26日アクセス。

- (1) 超高齢社会は65歳以上人口割合が21%を超えた社会とするのが一般的であるが、ここでは統計庁2009の記述に従っている。
- (2) 各調査の名称および実施年については、参考文献参照。
- (3) 都市規模は、大都市（東京都区部と政令指定都市）、人口10万人以上の市、人口10万人未満の市、郡部（町村）の4つに区分されている。
- (4) 本稿は、韓国学術振興財団の支援による「忠南地域マウルのアイデンティティと躍動性の研究」（研究責任者：金弼東 忠南大学校教授）の一環として2007年8月および2009年8月におこなった現地調査に基づく。本稿のための調査には、ユ・ボギョン先生（忠南大学校マウル研究団専任研究員）、イ・ヨンスク先生（同）に同行していただいた。里長および老人会長へのヒアリングをおこなうとともに、敬老堂や個人のお宅を訪問して高齢者に対し、家族関係、経済状態、日常生活、福祉サービス利用状況などについてのインタビュー調査をおこなった。
- (5) 子ども夫婦と同居していても孫がいない場合は2世代世帯になるため、日韓の居住形態分類は完全には対応していない。
- (6) 日本のデータによると、60歳以上の人々のうち勤労所得のない人は全体63.9%、郡部62.4%であり、国民年金・厚生年金の無い人は全体24.1%、郡部26.7%である（内閣府「生活実態調査」：114-5）。
- (7) 韓国邑面部：健康24.0%、普通13.6%、健康でない62.4%、韓国洞部：健康32.0%、普通15.5%、健康でない52.5%（保健福祉家族部ほか2009：840）。日本全体：よい47.4%、普通29.3%、よくない23.2%、日本郡部：よい42.6%、普通33.6%、よくない23.7%（内閣府「生活実態調査」：9）。
- (8) 韓国の高齢者の長期介護必要時の希望居住形態をみると、「病院・療養施設に行きたい」との回答は邑面部29.4%、洞部37.8%、「子どもといっしょに住みたい」との回答は邑面部25.0%、洞部19.6%である（保健福祉家族部ほか2009：939）。いっぽう、日本の高齢者の虚弱化したときの希望居住形態は、公的および民間の介護施設が全体で23.9%、郡部で20.5%、子どもや親戚などの家に移る者が全体で8.0%、郡部で8.2%であった（内閣府「住宅調査」：表7-1）。
- (9) 韓国で老人長期療養保険制度が導入されたのは、2008年7月からである。
- (10) 在宅介護の場合に介護を頼みたい相手は、配偶者（全体65.2%、郡部66.5%）、子ども（全体54.0%、郡部58.7%）、ホームヘルパー（全体37.8%、郡部40.8%）である（複数回答、内閣府「健康調査」：152）。
- (11) 近所の人たちと週に1回以上、付き合いをすると回答した人対象。複数回答。
- (12) うち22世帯は山中に住むシャーマンで、村落住民との付き合いはない。
- (13) 住民たちの集会や行事などの地域活動のために建てられた公共の建物。農村部では、マウル会館内の部屋が、高齢者たちのつどう敬老堂として利用されていることが多い。
- (14) 各々が自発的に出すものであり、負担額は平等ではない。